

日本経済新聞社の「経済教室」に「人口動態が迫る政策」をテーマにした「少子高齢化の重荷、世界で」(西村清彦氏・日本銀行副総裁)が非常に我々流通業界にとって参考になる内容でしたので論文を要約し、かつ私なりに加筆させていただきました。

(1) 人口動態と生産人口比

(生産年齢人口÷非生産年齢人口)＝生産人口比(2.0が適切)は、1人の子供や老人を何人の若者と壮年者が支持しているのかの指数であり、生産人口比は国の成長に大きく影響する。平和が続き医療が発展した地域では、まずベビーブームが起き、平均余命が伸び始めた頃、生産人口比は上昇して経済成長は高まる。これは「人口学的賜り物」(人口ボーナス)と呼ぶ。逆に寿命が十分に長くなり同時に少子化が進むと、生産人口比が低下し経済成長が低くなる。これを「人口学的重荷」(人口オーナス)と呼ぶ。経済の成長は、生産年齢人口の絶対数と生産人口比によって影響を受ける。

(2) 生産人口比とバブル経済

日本での生産人口比のピークは1990年頃で、ちょうどこの時期が土地を中心とする資産のピークで、その後のバブル経済の崩壊に結びついた。米国の生産人口比のピークは2005年頃で、それ以降にサブプライムローンやリーマンショックのバブル経済の崩壊に結びついた。スペインもギリシャも日本と米国と同じメカニズムでバブル経済を招き崩壊している。

中国では2015年頃が生産人口比のピークである。特にアジアの特徴は、生産人口比の上昇の急速さと、ピーク後に予想される下落のきつさである。バブル経済の崩壊は、この資産の需給関係と同時に、人口動態の動きから説明できる範囲をはるかに上回る大きさであり、人口動態がもたらす資産価格のゆったりとした波動を、急激に大きく増幅するメカニズムが働き、いわば長期波動の上で激しく泡だったのであり、それが「金融との関係」と後の「金融危機」をもたらして、バブル経済が崩壊することになった。

(3) 人口オーナス時代の消費経済

人口動態と資産価格の関係からすれば、先進国が今の経済危機を短期間で乗り越えることは不可能である。需要面で見ると消費が変質する。比較的同質なモノへの需要が旺盛な若者層相手のヒット商品大量生産・消費から、高齢者が増大することでニッチ商品少量生産・消費への転換が迫られる。

供給・需要ともに経済システムの構造を変えていく必要性があり、これが不十分だと、経済のあちこちでミスマッチが発生する。すなわち、ある分野では需要にふさわしい供給が不足しているのに、別の分野では需要不足が生じがちになる。

(4) 人口ボーナスと人口オーナスの転換時期

先進国は経済が成熟するにつれて人口学的重荷の時代に転換する。まず、日本が1990年代に、米国が2005年頃に、ユーロ圏が2010年ごろを境に「贈り物(人口ボーナス)」から「重荷(人口オーナス)」になった。中国や韓国も今後、急速に「重荷」の段階に入っていくことになる。

(5) 日本が世界でトップの人口オーナス

経済が日本より成熟しているアメリカが、日本より後に重荷経済に突入したのは、アメリカは移民が多く、白人の少子高齢化と新移民人(ヒスパニックを中心とした人々)の多子化による結果である。EUも同じように日本より遅く重荷経済になるのも移民の受け入れによるところが多い。

いずれにしても、日本は世界で一番の人口オーナス経済であり、今までは先進国であるアメリカが経済のモデルであったが、今後は日本が先進国の経済のモデル(?)となる位置づけにあります(六車流：流通理論)。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代表 六車 秀之